

こんなことが決まりました……………2

委員会の報告……………4

ここが聞きたい 10人が一般質問……………7

委員会視察報告……………12

# かに 市議会 だより

2010.2.15 第34号



元気よくスタートをきる選手たち(可児駅伝)

## 平成20年度決算を認定

平成21年第5回可児市議会定例会を11月27日から12月21日までの25日間の会期で開き、20年度の決算認定や、職員や議員の給与・報酬に関する条例の一部改正など、34議案を認定・可決しました。

|      | 収入             | 支出             |
|------|----------------|----------------|
| 一般会計 | 275億5490万6952円 | 258億3663万4424円 |
| 特別会計 | 国民健康保険事業       | 81億340万3582円   |
|      | 老人保健           | 6億6088万752円    |
|      | 後期高齢者医療        | 6億7827万8931円   |
|      | 介護保険           | 39億2864万3968円  |
|      | 簡易水道事業         | 1094万1728円     |
|      | 飲料水供給事業        | 443万8169円      |
|      | 自家用工業用水道事業     | 1億6037万2225円   |
|      | 公共下水道事業        | 43億4064万1205円  |
|      | 特定環境保全公共下水道事業  | 3億9205万4966円   |
|      | 農業集落排水事業       | 2億9473万7268円   |
|      | 可児駅東土地地区画整理事業  | 7億1623万6737円   |
|      | 5財産区合計         | 6110万2718円     |
| 総計   | 469億663万9201円  | 445億9019万9450円 |

平成20年度の一般会計と特別会計の決算を、表のとおり認定しました。

前年度と比較すると、全体の額について、収入で27億5328万2469円（5・5％）の減少、支出で31億6526万6223円（6・6％）の減少となりました。

### 条例

#### 市職員の給与と平均0・2％引き下げ

国家公務員の給与改定に準じて、市職員の給与や期末手当を引き下げる条例を可決しました。

これにより、若年層を除く市職員の給料月額が、平均0・2％引き下げられました。また、12月分の期末手当および勤勉手当の支給率が0・15カ月引き下げられました。加えて、新築・購入した住宅に係る住居手当が廃止されました。

#### 討論

**反対** 人事院勧告は、民間事業者の引き下げの口実にされるものである。これに沿った引き下げは、経済悪化の中、内需拡大をすべき時に、経済にマイナスの影響を及ぼすと考える。

#### 議員・市長らの期末手当を引き下げ

職員の期末手当等の引き下げに合わせ、市長・副市長・教育長や市議会議員の期末手当を0・15カ月引き下げる条例を可決しました。

#### 討論

**反対** 議員報酬は生活給ではないが、経済的に議員活動を保障するものであり、これ以上引き下げるべきではない。

#### 職員の勤務時間を変更

国家公務員に合わせ、市職員の勤務時間が1日8時間から7時間45分に短縮されましたが、開庁時間はこれまで通り午前8時30分から午後5時15分までです。

#### 討論

**反対** なぜ年度途中に切り替えるのか。

また、労働条件の改善という点では、昼休みを短くし、午後5時までにした方がよい。さらに、非正規職員の時間短縮については、検討もされていないのは問題である。

**賛成** 他市町村と足並みをそろえ、市民生活への影響を極力抑えるという点は評価できる。

#### 国民健康保険税額を引き上げ

国民健康保険税額を引き上げる条例を、賛成多数で可決しました。これにより、1世帯当たりの平均負担額が、13・01％上がることになりました。また、地方税法等の改正により、介護納付金課税額の限度額が、9万円から10万円に引き上げられます。

# 第5回定例会

**不採択** 可児市国民健康保険税の引き下げを求める請願書を  
市民の願いをぜひ汲み取っていただきたいという意見がありました。採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

## 請願

可児市国民健康保険運営協議会で審議されてきた結論であり、予測される4億4700万円ほどの不足額を他に補う方法が見つからない以上、いたしたくない。

**賛成** 可児市国民健康保険運営協議会で審議されてきた結論であり、予測される4億4700万円ほどの不足額を他に補う方法が見つからない以上、いたしたくない。

## 討論

**反対** この不況下では、一般会計からさらに繰り入れることで値上げを少なくし、市民の負担を減らすべきである。



## 提出された議案と審議結果

今回提出された議案は、決算認定17件、予算関係4件、条例関係12件、その他1件で、すべて原案のとおり認定、可決しました。



|                                      | 件名                              | 結果 |    | 件名                                   | 結果 |
|--------------------------------------|---------------------------------|----|----|--------------------------------------|----|
| 認定                                   | 2 平成20年度一般会計の決算認定               | ○  | 議案 | 54 平成21年度一般会計補正予算(第4号)               | ◎  |
|                                      | 3 平成20年度国民健康保険事業特別会計の決算認定       | ○  |    | 55 平成21年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)       | ◎  |
|                                      | 4 平成20年度老人保健特別会計の決算認定           | ○  |    | 56 平成21年度二野財産区特別会計補正予算(第1号)          | ◎  |
|                                      | 5 平成20年度後期高齢者医療特別会計の決算認定        | ○  |    | 57 平成21年度水道事業会計補正予算(第1号)             | ◎  |
|                                      | 6 平成20年度介護保険特別会計の決算認定           | ○  |    | 58 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正            | ○  |
|                                      | 7 平成20年度簡易水道事業特別会計の決算認定         | ◎  |    | 59 職員の育児休業等に関する条例の一部改正               | ◎  |
|                                      | 8 平成20年度飲料水供給事業特別会計の決算認定        | ◎  |    | 60 職員の修学部分休業及び高齢者部分休業に関する条例の一部改正     | ◎  |
|                                      | 9 平成20年度自家用工業用水道事業特別会計の決算認定     | ◎  |    | 61 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正 | ◎  |
|                                      | 10 平成20年度公共下水道事業特別会計の決算認定       | ○  |    | 62 職員の給与支給に関する条例の一部改正                | ○  |
|                                      | 11 平成20年度特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算認定 | ○  |    | 63 市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正            | ○  |
|                                      | 12 平成20年度農業集落排水事業特別会計の決算認定      | ○  |    | 64 常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正            | ◎  |
|                                      | 13 平成20年度可児駅東土地区画整理事業特別会計の決算認定  | ◎  |    | 65 国民健康保険税条例の一部改正                    | ○  |
|                                      | 14 平成20年度土田財産区特別会計の決算認定         | ◎  |    | 66 土地改良事業等に関する分担金等徴収条例の一部改正          | ◎  |
|                                      | 15 平成20年度大姫財産区特別会計の決算認定         | ◎  |    | 67 市営住宅管理条例の一部改正                     | ◎  |
|                                      | 16 平成20年度平牧財産区特別会計の決算認定         | ◎  |    | 68 企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正         | ◎  |
|                                      | 17 平成20年度二野財産区特別会計の決算認定         | ◎  |    | 69 消防団員等公務災害補償条例の一部改正                | ◎  |
|                                      | 18 平成20年度大森財産区特別会計の決算認定         | ◎  |    | 70 財産の取得                             | ◎  |
| 【結果の表示記号】◎全会一致で可決 ○賛成多数で可決 ▲賛成少数で不採択 |                                 |    | 請願 | 2 可児市国民健康保険税の引き下げを求める請願書             | ▲  |

## 12月定例会の賛否一覧 ※これ以外の案件等は、全会一致で可決しています。

|                                      |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |   |    |
|--------------------------------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---|----|
| ※○は賛成 ●は反対<br>※議長(可児教和)は、採決に加わらない    | 澤野 | 佐伯 | 野呂 | 天羽 | 川上 | 酒井 | 山田 | 川合 | 小村 | 山根 | 小川 | 伊藤 | 柘植 | 富田 | 肥田 | 橋本 | 可児 | 亀谷 | 芦田 | 渡辺 | 林 | 可児 |
|                                      | 哲伸 | 和也 | 久明 | 良浩 | 文浩 | 正司 | 喜弘 | 敏己 | 昌弘 | 一男 | 富貴 | 健二 | 牧正 | 定子 | 志春 | 慶志 | 光功 | 重造 | 則夫 | 教和 |   |    |
| 【認定第2号】平成20年度一般会計の決算認定               | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○  |
| 【認定第3号】平成20年度国民健康保険事業特別会計の決算認定       | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○  |
| 【認定第4号】平成20年度老人保健特別会計の決算認定           | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○  |
| 【認定第5号】平成20年度後期高齢者医療特別会計の決算認定        | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○  |
| 【認定第6号】平成20年度介護保険特別会計の決算認定           | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○  |
| 【認定第10号】平成20年度公共下水道事業特別会計の決算認定       | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○  |
| 【認定第11号】平成20年度特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算認定 | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○  |
| 【認定第12号】平成20年度農業集落排水事業特別会計の決算認定      | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○  |
| 【議案第58号】職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正       | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○  |
| 【議案第62号】職員の給与支給に関する条例の一部改正           | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○  |
| 【議案第63号】市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正       | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○  |
| 【議案第65号】国民健康保険税条例の一部改正               | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○  |
| 【請願第2号】可児市国民健康保険税の引き下げを求める請願書        | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ●  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○ | ○  |

## 総務企画委員会

### 決算・条例の二部改正 反対意見あるも認定・可決

市の未利用地の検討は

**委員** 未利用地で買  
い手がつきにくい土  
地の値下げなどの検  
討は。

**総務部長** 価格審査  
会で見直しを行い、  
歳入確保のためにも  
売払いの努力をして  
いく。

市の職員数は適正  
か

**委員** 平成20年度は  
職員定数に対してど  
れだけマイナスか。  
適正化計画で決めた  
職員数は守るべきで  
はないか。

**秘書課長** 平成20年  
度の計画数は515  
人、平成20年4月1  
日の職員数は508

人で7人下回った。

勧奨あるいは自己都  
合の退職者数が掴み  
きれなかったこと、  
合格点に達しなくて  
採用を見合わせたこ  
ともあり適正化計画  
を下回った。平成22  
年に計画数の上限ま  
では採用を進めたい。

#### 討論

**反対** 平成20年度は、  
年者控除の廃止  
や公的年金控除の縮  
小、定率減税の廃止  
という政府の税制改  
悪で、市民負担が増  
えた内容が反映され  
た決算であったとい  
うことで反対。

21年度一般会計補  
正予算について

**委員** Jアラートで改修  
光ファイバーで改修

することにより、防  
災無線での放送は早  
くなるのか。

**防災安全課長** 光フ  
アイバーによる受信  
は、気象条件により  
影響を受ける衛星放  
送からの受信のみに  
よるリスク軽減のた  
めであり、防災無線  
の立ち上げに要する  
時間の制約を解消す  
ることにはならない。

市職員の勤務時間  
の改正

**委員** 人事院勧告に  
より平成21年4月に  
実施した自治体と、  
今後予定している自  
治体の状況は。

**副市長** 県内21市で  
4月に実施しなかつ  
たのは5市。本市は  
平成22年1月1日施  
行、羽島市、郡上市、  
海津市は4月1日施  
行で提案。各務原市  
は職員組合との協議  
がいまだ整わない状

況である。

**委員** 3年ごとの一  
人当たりの平均残業  
時間は減少している  
が、庁内での努力の  
結果なのか。

**秘書課長** 時間外勤  
務縮減のために、一  
人の年間総勤務時間  
の上限を設けて縮減  
に努め、ノー残業デ  
ーや、時間外勤務の  
事前命令を徹底して  
いる。

また、前例踏襲に  
よる事務処理や、固  
定した職員の配置等  
がないよう、職務遂



市民課の窓口

行を計画的、効率的  
に行い、事務能力の  
向上の周知を毎年行  
っている。

**委員** 休憩時間は45  
分間のままで5時終  
了とはならないのか。  
**副市長** 5時15分に  
閉庁することは市民  
に定着しているため、  
市民サービスとして  
続けたい。

**委員** 平成21年4月  
実施を見送った5市  
はむしろ勇気がある  
と思うが、1月実施  
とする理由は。

**副市長** 県内自治体

との均衡をとり、給  
与改正のタイミング  
で給与等が下がる中  
で、勤務時間の改善  
を図るためである。

また、有給休暇は  
1月から12月という  
切りがあり、1月実  
施により処理を合わ  
せることができる。

#### 討論

**反対** この提案では矛  
盾が出るので勤  
務は午後5時に終了  
して、あとは時間外  
で対応することが正  
しい。全体の考え方  
が統一されていない  
ので反対。

**賛成** 世情を考慮した  
上で9カ月間実  
施を延ばした本市の  
配慮は独自性の発揮  
である。現場で一番  
汗水流して市民サー  
ビスしている中堅若  
手職員が対象となる  
ことを考える1月1  
日からの改正案に賛  
成。

# 委員会審査報告

## 建設経済委員会

平成20年度決算

全会一致で原案認定

兼山町商工会の補助金が多いのでは

**委員** 兼山町商工会の補助金は、可児商工会議所に比較すると多いのでは。

**商工観光課長** 20年

度は390万円支出した。そのうち蘭丸武者行列への補助98万円が含まれており、実際の商工会運営に係る補助金は292万円である。

**合併時の特例で補助してきたが、合併後5年を経過するので、可児商工会議所との一体化を検討するよう兼山町商工会に提起している。**

県の地球温暖化補助金の対象事業は

**委員** 1000万円の県振興補助金はどのようなものか。

**環境課長** 対象事業は、公共施設のグリーンカーテン、市内の街路樹の補植事業である。

本市の地球温暖化防止対策は

**委員** 太陽光発電、地球温暖化対策を検討されているが、具体的施策は何か。

**環境課長** 本市の地球温暖化防止事業は

20年度から始めたもので、緑化、太陽光、省エネ対策をバランスよく実施するものである。

今年度、地球温暖化対策実行計画を策定し、その中で施策

を明確にして、今後進めていく。

有害鳥獣対策事業と被害者への補償は

**委員** 有害鳥獣対策事業費217万円が支出されているが、実績と被害を受けた農家への補償は。

**農林課長** 20年度は

前年度より35頭多い130頭を捕獲した。農業共済加入者には補償制度があるので、それを活用してもらいたい。

簡易水道事業特別会計について

**委員** 水質検査手数料が支出されているが、今まで水質異常はあったのか。

**水道課長** 毎日3項目、3カ月に一度9

項目、半年に一度25項目について水質検査をしているが、こ

れまで異常があった事はない。

特定環境保全公共同下水事業特別会計について

**委員** 借換債による利息の削減金額はいくらになるか。

**上下水道業務課長**

過去に6%以上7%未満の高金利で借りたものを、1%から1・3%の低金利に借り換えを行い、概算で4200万円の軽減となる。

可児駅東土地区画整理事業特別会計について

**委員** 今広地区に公民館が建設されたが、20年度で建設費を支出されたか。

**都市整備課長** 建設

費の支出はしていない。公民館の移設補償金として19年、20年度で4000万円

支出した。

**委員** 移設補償金の根拠は。

**都市整備課長** 用地

対策連絡協議会で補償単価が決められている。

**委員** 一般会計繰入金の根拠は。

**都市整備課長** 区画

整理補助金の通常費は事業費の50%、臨時交付金は事業費の55%、まちづくり交付金は事業費の40%の補助率であり、補助金に対する市の持ち出し分と、補助が受けられない部分を積算したものである。



整備が進む可児駅前

土地改良事業等に関する分担金条例の改正について

**委員** 条例改正により分担金が無し、もしくは軽減されるが、市の経費負担はどの程度増えるのか。

**農林課長** 毎年度の事業によつて変化はあるが、300万円程度の減収を予測している。

市営住宅管理条例の一部改正について

**委員** 保証人から連帯保証人へ変わるが、連帯保証人から徴収するのか。

**建築指導課長** 滞納整理要綱に基づき、滞納が3カ月以上ある場合は連帯保証人に文書を送付した後、家賃を納めていただく。

## 文教福祉委員会

### 国民健康保険税の

### 引き上げを可決

今定例会で付託さ

れた案件は、決算の認定が5件、予算の補正が2件、条例の一部改正が1件でした。その結果、決算の認定は賛成多数、予算の補正は全会一致、条例の一部改正は賛成多数で可決しました。

#### 生活保護扶助事業について

**委員** 生活保護扶助事業が非常に増えているが、一人親家庭の人数は。

**福祉課長** 全体の生活保護世帯数は94世帯で、そのうち生活保護対象の一人親家庭は、母子が4世帯、父子が2世帯の計6世帯である。

#### 生活保護について

**委員** 生活保護費の調査について、その目的と方法は。

**福祉課長** 生活困窮相談では、直接窓口に来られた方にはその場でいろいろ状況をうかがい、生活保護に至れば金融機関の調査や扶養関係の調査をする。電話相談の場合は、その状況によりこちらにお願いさせていただくか、職員が出向いて調査する。

#### 国民健康保険税の収納について

**委員** 収納率が下がり、収入未済額が8億円となっている。不納欠損額は例年と

比べてどうか。平成20年現年分はいくらで、19年以前の方はいくらか。

またこれらの対策はどうするのか。

**国保年金課長** 不納欠損額は1億2300万円ほどである。20年度現年分は約2億4700万円、過年度分は5億5300万円という状況である。

収入未済額の対応は、収納課と一体となつて税の回収に努めている。納税意識が見られない納税者には、滞納処分を法律に則つて進めていく。生活困窮者は、減免の相談や完納を前提にした分納の相談にに応じていく。

#### 介護保険特別会計について

**委員** 介護予防事業に1800万円、介

護サービス事業勘定900万円を、一般会計へ繰り出している根拠は。

#### いきいき長寿課長

いわゆる地域支援事業として国の基本方針があり、それに従事する職員の人件費も計上して良いことになっている。事務の合理性を考え一般会計に繰り出している。

#### 一般会計補正予算について

**委員** 空気清浄機が、民間保育所等児童運営事業と児童クラブ運営事業の中に出てくるが、その設置目的とは。

**健康福祉部長** ウイルスまで完璧に殺せないが、インフルエンザ対策等を含めて設置したい。

#### 可児市国民健康保険税の引き下げを求める請願書

賛成討論がありましたが、裁決の結果、賛成少数で不採択と決定しました。

**委員** 可児市の国保税滞納世帯が4028世帯にもおよび、全体の28%というのは抜き差しならない数値と考える。所得水準は大半が年収2



文教福祉委員会の様子

#### 討論

**賛成** 国保税滞納世帯を減らすために、

払える国保税にして欲しいので賛成。

## 一般質問

### 母子家庭で育つ子どもへ



おがわ 富貴 小川 富貴

**問** 母子家庭が増加している。子どもは1人が44%、2人が39%。収入は100万円以下が13%、100〜200万円が37%、300万円以下が30%。悩みの多くは生活苦である。健全に育つ権利を、840世帯ある母子家庭の子どもに対して、どう保障されるか。



こども課の相談窓口

#### 地域の代表とは

**健康福祉部長** 児童扶養手当の支給、高等技能訓練促進費および自立支援給付金、医療費を補助する助成制度がある。情報交換事業や母子自立支援員による悩み事相談も行っている。今後は自立促進計画によるトータル的な支援を検討する。

#### 市長

大選挙区が現実であり、いろいろな意見は出て小選挙区に逆戻りはしない。大選挙区では地域の議員という位置づけは絶対にならない。

**問** 自治会・自治連は、よく地域の代表と言われるが、その地域全体の代表と捉えるか。

**市長** 任意団体である自治会には全ての住民が加入していないので、地域全体の代表という括りは適当でない。

### 実効性ある温暖化対策の策定を



いとう 健二 伊藤 健二

**問** 人類の明日がかかる地球温暖化対策、CO<sub>2</sub>の削減目標を国は25%に引き上げた。本市にて温暖化ガスをどのように削減するのか示せ。自然と未来を子供たちに渡すため、温暖化対策は加速すべきだ。総合的な環境基本計画とCO<sub>2</sub>削減25%目標を掲げて市民共生の行動を実施する市もある中、可見市はどんな計画か。

**環境経済部長** 来年度末（平成23年3月）までに見直しを終える予定の環境基本計画に先立ち、現

在、市の地球温暖化対策実行計画を策定中だ。市のCO<sub>2</sub>排出量の推計、削減目標設定について検討中だ。本市の平成19年度CO<sub>2</sub>の総排出量は102・7万トンで、基準年から48%増加した。次に、削減目標が

決まった後、地球温暖化対策推進法で地方自治体がとるべき施策、再生可能エネルギーの利用促進などの分野ごとの具体的な対策と削減目標を、今年度末（平成22年3月）までに設定する予定だ。



大気に放出される水蒸気エネルギーとCO<sub>2</sub>

## 放課後児童健全育成事業の充実を



澤野 伸

に処遇も含め改善を検討する。放課後子ども教室は、現在実施している事業との連携等総合的に検討を進める。

### 地域防災体制の強化を

問 大規模災害に備え、本市の飲料水の確保体制と、地域防

災力の向上につながる防災井戸の推奨は。総務部長 災害時の給水確保するため、管路・施設の更新を進め、平成24年東濃西部送水幹線事業が完了し、バックアップ体制が整う予定。自主防災組織の活動として、災害時に利用できる井戸の把握を推奨し、井戸の再整備等について、防災設備整備費として2分の1補助する。

問 子どもを取り巻く社会情勢の大きな変化や、共働き世帯の増加、仕事と子育ての両立支援、そして子どもの安全対策からも学童保育の多様なニーズがある。児童クラブ施設整備、指導員確保に向けた取り組みと、全児童を対象にした放課後子ども教室の実施の考えは。

教育部長 活動スペース確保のため、本年度広見小に2棟目を新築、プレハブ解消として旭小を新築、その後土田小の新築を予定。指導員確保



みんなで仲良く 児童クラブにて

## 地籍調査事業の実施は



川合 敏己

問 全国で実施されている地籍調査事業を、本市はいまだ着手していない状況である。事業が完了するまでに長い年月を要する当事業に対しての今後の取り組みは。

建設部長 昭和26年に制定の国土調査法に、地方公共団体が行う地籍調査が国土調査に掲げられてい

る。全国他市の実施状況は、平成20年度末で着手率83%であり、県内着手率は60%である。本市における事業実施時の概算総事業費は約40億円である。国や県の補助率は、交付税措置等を含め約95%であるため、本市の負担割合は5%の約2億円。すでに市内約4000カ所の基準点を設置している。事業実施する場合は、地籍情報の動きが活発な地域や公共事業計画地等の緊急性の高い地域から行うことになるが、地権者の立会い等が不可欠となる。実施の時期や手法、庁内体制等、財政状況や実施における問題点を踏まえて、十分調査・研究をしていく。

市長 必要不可欠な事業である。一方で十分に地権者にご理解をいただく必要があり、実情として難しい事業でもある。



境界確認の作業現場

## ここが聞きたい

### 3市立保育園民営化は撤回せよ



富田 まさ子

**問** 10月に市幼児教育検討委員会から、土田、久々利、兼山の3市立保育園を民営化する方針が出されたが、とんでもない話だ。

市は、コスト削減と市立保育園職員の非正規率が高いことを解消する目的で民営化を言っているが、新たに保育園を作つて、公立保育園の定員を下げれば職員の非正規率の高さは解消する。

現在国では、保育所の最低基準を外すなど保育制度の改悪が進められており、このような時に、4園しかない公立保育園のうち3園も民営化するとは、保育の質の低下を招きかねない。撤回せよ。

公立保育園の民営化については、保護者の反対や引受先不足で全国的にも進んでいないのが実情である。

**健康福祉部長** 研究会の中で民営化に向けて努力をする方が良いと結果が出ている。皆さんのご理解を得るよう努力したい。

**その他の一般質問**

- ・後期高齢者医療制度を早く廃止せよ
- ・ナラ枯れの対策を急げ



「カシノナガキクイムシ」が原因のナラ枯れ

### 市立瀬田幼稚園廃止論の疑問点



川上 文浩

**問** 本庁内職員だけで構成された幼児教育検討委員会だけの結論で廃止と決め付け、議論を進めるのは無理があるのではないか。また、学識経験者等その他の関係者の意見を求めなかった理由は。

本庁内職員だけで構成された幼児教育検討委員会だけの結論で廃止と決め付け、議論を進めるのは無理があるのではないか。また、学識経験者等その他の関係者の意見を求めなかった理由は。

**教育長** 小一ギャップと言われる現状もあり、幼稚園の持つ役割も重要という認識は変わりませんが、指導方法を市内園全体に直接的に働きかけする方法に切り替える。

教育委員会では、今のところ現状の認識を深めているところで、結論は出していない。



遊びを通してのびのび学ぶ園児たち

## 一般質問

### 農商工連携を行政 支援せよ



あきよし 天羽 良明

**問** 農業と商工、野菜生産のプロと加工・流通のプロを効果的にマッチングさせる等の手厚い本市のプロジェクト支援はあるか。

**環境経済部長** 本市では、現在NPO法人「さといも塾」が、農商工の連携、産学官の連携のもと、里芋を原料とした焼酎の商品化に取り組んでおり、商工会議所を通して財政的な支援をしている。

ビジネスとしての農業が成り立つよう、情報の提供など支援をしている。

### スポーツ部が存続の危機に

**問** 広陵中のサッカー部が、生徒減少で存続が難しい現状にあるが、西可児中と広陵中で連携してサッカーなどを続けられる道を検討できないか。

**教育部長** 二つの中



ふれあいパーク・緑の丘で

学校が合同で連携し、活動するためには、それぞれの学校での部活動が開設されていること、それぞれに指導者（先生）がいること、各種大会への参加規定の確認、学校間の移動に伴う交通安全指導など、保護者を含め解決する課題は多いところである。

**その他の一般質問**  
緊急雇用対策事業の活用を

### 予算編成と執行の 周知は



やま だ よし ひろ 山田 喜弘

**問** 本市の予算編成と執行について、市民の意識にどう応えるか。

また、財政用語の解説を、ホームページに掲載しては。

**企画部長** 予算の編成には、地域や市民の要望を十分にとらえ、毎年実施している行政評価の結果を活用し、反映している。毎年予算の状況

### ※エルタックスの 活用と効果を問う

や財政事情は、広報等で周知している。現在は議会ですら審議を公開していることが市民への関心に答えていると考えている。議会への説明責任を十分に果たし、ケーブルテレビなどを最大限に活用したい。財政用語の解説を掲載し、さらに解りやすい内容に努める。

**問** 平成21年12月14日から利用可能になったエルタックスの促進策は。

**総務部長** エルタックスを利用した電子申告・電子申請の受け付けを開始した。まず法人の利用に期待する。11月15日号の広報紙、またホームページに掲載し周知した。今後は、毎月の法人市民税の確定申告書の案内文書送付の際にも、啓発チラシを同封する。

(単位:件)

|                      | 申 告                        |             |           |                 |          |           | 納付<br>手続 | 申請・<br>届出 |
|----------------------|----------------------------|-------------|-----------|-----------------|----------|-----------|----------|-----------|
|                      | 法人県道府県民税<br>事業税<br>地方法人特別税 | 法人市町<br>村民税 | 個人<br>住民税 | 固定資産税<br>(償却資産) | 事業<br>所税 | 合 計       |          |           |
| 運用開始<br>以降の累計        | 1,593,726                  | 457,549     | 164,584   | 88,577          | 2,186    | 2,306,622 | 2,003    | 9,054     |
| 平成21年度<br>(11月15日現在) | 593,469                    | 219,307     | 1,353     | 3,208           | 1,364    | 818,701   | 1,585    | 5,839     |
| 平成20年度               | 651,776                    | 164,958     | 133,576   | 58,491          | 784      | 1,009,585 | 410      | 3,188     |
| 平成19年度               | 306,376                    | 65,129      | 29,655    | 23,186          | 38       | 424,384   | 8        | 27        |
| 平成18年度               | 36,199                     | 7,691       |           | 2,969           |          | 46,859    |          |           |
| 平成17年度               | 5,756                      | 464         |           | 723             |          | 6,943     |          |           |

エルタックスの利用件数

## ここが聞きたい

### がん対策への取り組みを問う

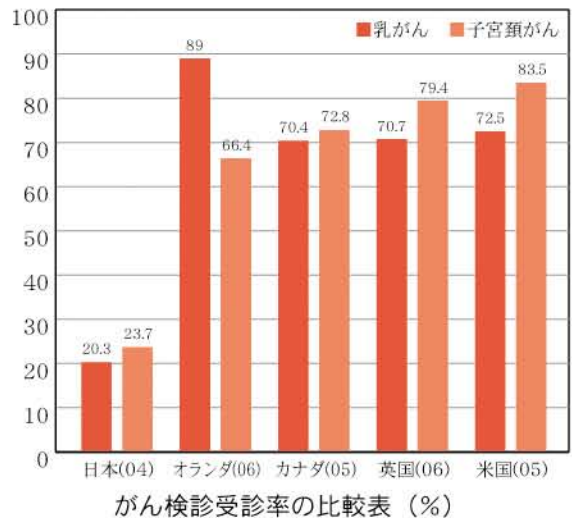


のろ かず ひさ  
野呂 和久

**問** 昭和56年以降、日本人の死因のトップはがんである。本市においても死因のトップであり、平成19年には28・8%の方が、がんで亡くなっている。国では平成18年6月にがん対策基本法が成立し、地方自治体においても条例を制定するなど、がん対策に力を入れ始めた。本市の

がんに対する取り組みを問う。  
**健康福祉部長** がんに関する健康教育と健康フェアなどで啓蒙している。本市では6種類のがん検診を実施しており、平均検診受診率は12・6%である。

がんに対する取り組みを問う。  
**健康福祉部長** がんに関する健康教育と健康フェアなどで啓蒙している。本市では6種類のがん検診を実施しており、平均検診受診率は12・6%である。



### 着地型観光の推進を



やまね かず お  
山根 一男

**問** 地域住民が主体となつて観光資源を発掘し、観光事業として内外に発信していく着地型観光が脚光を浴びている。本市には「サヨリめし」や「木曾義仲」など、まだあまり知られていない観光資源が多い。「市民が誇りを持つまち持てるまち」の理念を実現していくためにも、観光政策に力を注ぐべきではないか。

**環境経済部長** 市民主体の観光資源開発に対して、信用付加などの支援をしたい。また、着地型観光の要となる観光コーディネーターとも言ふべき人材育成について、来年度からでも着手していきたい。



日本五大名飯のひとつ「サヨリめし」

**職員による提案制度の充実を**  
**問** 本市には昭和34年制定の事務改善提案制度があるが、平

成14年以降は提案件数ゼロである。市役所の活性化を、市民にも目に見える形で推進すべきである。臨時職員も含めて、自由に提案できる環境を整えてほしい。  
**市長** 長い歴史のある提案制度であり、現在の状況に見合うように見直ししていく。職員の改善意欲を、市政全体にわたって喚起していく必要がある。

# 常任委員会視察報告

| 委員会     | 日程              | 視察先                         |
|---------|-----------------|-----------------------------|
| 総務企画委員会 | 平成21年10月21日～22日 | 大阪府泉大津市<br>大阪府豊中市           |
| 建設経済委員会 | 平成21年10月26日～27日 | 群馬県太田市<br>栃木県宇都宮市           |
| 文教福祉委員会 | 平成21年11月9日～11日  | 東京都町田市<br>東京都八王子市<br>千葉県船橋市 |

議会では、他の自治体の先進的な取り組みや制度、施設の見聞・見学を通して、市の施策や議会運営に反映させることを目的として、委員会視察を行っています。

平成21年には、左記の各市を視察しました。

視察の報告は、可児市議会ホームページでも閲覧できます。

## 総務企画委員会

### 大阪府泉大津市

市町村広域災害ネットワーク災害時相互応援に関する協定について

「市町村広域災害ネットワーク災害時相互応援」は、災害時に協定を結んでいる被災していない他の自治体から援助を受ける仕組みである。同時災害を受けにくい近隣以外の自治体

と協定を結び、協定自治体間で現状把握をし、必要な支援を行う。被災地に近い自治体のひとつが「応援とりまとめ団体」となり、支援物資の振り分け、一時預かりなど連絡中継機関を担う。他の協定自治体は「応援団体」となり、「応援とりまとめ団体」の指揮下で必要な支援物資を被災地に送り込むことができる。



泉大津市で説明を受ける委員

災害発生時には国の支援があり、自治体間での広域ネットワークの必要性はないように感じられるが、全国から一斉に行われる支援が、逆に災害当地としては困り事になっている実情もある。阪神淡路大震災では、芦屋市役所に震災1日目に出行できた職員が17人で、職員の多くが被災者であった。考察 震災の状況把握、対応、全国各地からの問い合わせの電話や備品の確認等、庁内がパンク状態になっても、この協定を結ぶことにより、財政難で自治体が全ての災害に100%対応する備品の常設が困難でも、必要最低限の防災備蓄で、安心安全な街になれる仕組みであり、本市でも参考にしたい。

近年、少子高齢化の進行や近隣住民関係の希薄化、社会情勢の変化による住民ニーズの課題が多様化している。豊中市コミュニティ基本方針「市民力」「地域力」が発揮できる環境を整え、地域コミュニティを活性化し、それを基礎にした地域自治を実現するために策定されている。

考察 本市の各地域における様々な問題を見・対処するために、行政と住民が協働でその問題点を洗い出し共有する必要がある。また連絡所と本庁の連携を更に強化しなければならない。

# 常任委員会視察報告

※アグリビジネス…農業を核として、生産に加え加工や流通に取り組む農業関連産業

## 建設経済委員会

### 群馬県太田市

太陽光発電システム導入と奨励金について

太田市では、CO<sub>2</sub>を平成28年には平成16年度比14・3%削減を目標にし、毎年150棟に太陽光発電パネルを設置しようとしている。

設置した家に、最大出力1キロワットにつき6万円（上限24万円）を、奨励金として市内で使用できる太田市金券を支給し、地域経済の活性化を促進している。パルタウン城西の杜

太田市土地開発公社が平成11年から20年度までに「安全・自然・環境」をコンセプトに777区画を分譲し、新エネルギー・産業技術総合開発機構の実証研究

として、個人負担金なしで太陽光発電システムを設置した団地。

考察 太田市では地球温暖化防止に力点を置いていることがうかがえた。太陽光発電システムを設置した家に金券での奨励金交付は大いに参考にし、本市でも取り入れるよう提案したい。

### 栃木県宇都宮市

※アグリビジネス創出事業

宇都宮産の農産物などの農産物を活用した新商品・新サービスの創出に向けたプロジェクトについて、アグリネットワーク会員から提案を受け、ネットワーク事業として審査・認定するもので、認定されれば調査・分析・開発など必要経費が支出される。



パルタウン城西の杜を現地視察

採択された事業には年間50万円から70万円の補助金を出している。予算額は1080万円。

考察 宇都宮市では、市長を先頭に運営委員会を設立し、熱心にブランドづくりに取り組んでいる。

本市も農産物の需要拡大と振興を図らなければならない。

## 文教福祉委員会

### 東京都町田市

子どもの居場所つくりについて

町田市は、次世代育成支援対策推進法の制定後、「町田市子どもマスタープラン」を策定。平成11年町田市子どもセンター「ばあん」が開館。子どもたちの自主性を重んじ、子どもセンター「ばあん」は「屋根のある公園」をコンセプトに子ども自身で考え、自分の責任で遊ぶをモットーに「けがと弁当自分持ち」を合言葉にしている。

考察 子どもセンターを利用する子どもを来館者としてではなく、各施設における運営のパートナーと捉えている。場の提供だけでなく、どう運営していくのか

が重要なポイントであると認識した。

### 東京都八王子市

公立保育園の民営化について

都営団地5階建の1階にある八王子市立長房西保育園を訪問。この保育園は、平成18年4月より八王子市から5年間の指定管理者制度により委託を受けた社会福祉法人相友会が運営している。保育方針として「自分が好き」「人が好き」「自然が好き」、また保育理念として「子どもの人権をまもる」とし、あらゆる子どもが差別なく平和で暮らせるように掲げている。

考察 民営化後の保護者の意見として、運営が良くなった、給食がおいしくなった等がある。

させた要因として、行政も含めて保護者との説明会ではない丁寧な話し合い（全保護者との個人面談）で何が変わり、良くなる保証など、情報公開による保護者の不安を払い信頼関係の構築にあった。本市でも参考とすべきと考える。



保育園で説明を受ける委員

### その他の視察

八王子市「団塊世代・シニア世代の地域参加について」千葉県船橋市「学校ICT環境整備事業」電子黒板を導入した効果について

# 地域のかがやき 地域の笑顔

## 川合 親子ふれあい野菜作り体験学習



約230人で大きく育ったトウモロコシを収穫

## 帷子 市と協働で自治会林を整備



里山若葉クラブの皆さん

## 土田 木曽川左岸遊歩道友の会の活動



作業後、豚汁でホッとひと息

## 下恵土 今渡南小学校消防体験学習



消防団員と一緒に放水訓練

## 春里 子ども料理くらぶ



デコレーションホットケーキに挑戦

## 編集後記

新年を迎えられ、いかがお過ごしでしょうか。寒さの中にも風花の舞いに春の訪れを感じる頃かかと存じます。昨年は米国発の金融危機に端を発した経済危機が本格化し、雇用不安が顕著になりました。昨年の政権交代に伴い様々な改革が行われておりますが、可見市議会が何をし、いかに対応したかを、本年も市議会だよりを通して、わかりやすく市民の皆さまにお伝えできればと思います。

(澤野 伸)

## 第1回定例会のお知らせ

|               |         |
|---------------|---------|
| 3月1日          | 議案提案説明  |
| 8日～10日        | 一般質問・質疑 |
| 11日           | 総務企画委員会 |
| 12日           | 建設経済委員会 |
| 15日           | 文教福祉委員会 |
| 23日           | 最終日     |
| (委員長報告・討論・採決) |         |

会議はいずれも午前9時開会の予定です。  
日程は、都合により変更となる場合もあります。